

～海外情報～

2011年11月18日 全7頁

## 中国：省エネ・環境保護強化のリスクとチャンス

経済調査部  
齋藤尚登

## [要約]

- 国務院は、2011年9月に「第12次5カ年計画の省エネ・汚染物質排出削減総合活動計画」を発表した。中国は、2015年までの5年間で、①単位GDP当たりエネルギー使用量を16%削減する、②CODとSO<sub>2</sub>は排出量自体を8%削減し、アンモニア性窒素と窒素酸化物は10%削減する、ことを目標に掲げている。削減目標の達成度合いは、毎年評定を行い、四半期毎のモニタリングも実施することで、実効性を高めようとしている。
- 「総合活動計画」では、電力、石炭、鉄鋼、非鉄金属などの旧式設備の廃棄が進められ、生産の急増を抑え、旧式設備の廃棄を前提としない新規投資、さらには輸出も抑制される。一方で、省エネや環境保護に繋がる投資は推奨されること、エネルギー使用量と環境負荷の低いサービス産業と戦略的新興産業の育成が重点とされたことは成長促進要因として注目されよう。省エネ製品の販売促進策については、2011年5月末で終了したエアコンに替わり、今後は、冷蔵庫、薄型テレビ、洗濯機、電子レンジなどが順次、政策の対象となると期待されている。

## 第12次5カ年計画の省エネ・汚染物質排出削減総合活動計画

中国国務院（内閣）は、2011年9月に2015年までの省エネ・汚染物質排出削減の基本方針となる「第12次5カ年計画の省エネ・汚染物質排出削減総合活動計画」を発表した。その骨子と具体的な数値目標は以下の通りとなっている。

## (1) 省エネ推進・汚染物質の排出削減

「両高」産業の生産急増と投資を抑制

電力、石炭、鉄鋼、非鉄金属、石油石化、化工、建材、製紙、紡績、染色、食品加工など、高エネルギー消費・高汚染物質排出産業（以下「両高」産業）の生産急増を抑制。旧式設備の廃棄を前提としない新規プロジェクトを厳格に抑制し、「両高」産業の輸出を抑制する。「両高」産業を中西部地区へ移転する場合は、省エネ・汚染物質排出削減に十分配慮した設備を新規に導入する。

単位当たりエネルギー使用量を16%削減

① 2015年までにGDP1万元当たりのエネルギー使用量を2010年の標準炭1.034トンから2015年には0.869トンへと16%削減。

CODとSO<sub>2</sub>は8%削減② 水質汚染物質のCOD（化学的酸素要求量）排出量は、2010年の2,551.7万トン⇒2015年には2,347.6万トンへ、大気汚染物質のSO<sub>2</sub>（二酸化硫黄）は同様に2,267.8万トン⇒2,086.4万トンへそれぞれ8%削減。

アンモニア性窒素、窒素酸化物は10%削減

③ アンモニア性窒素排出量は、2010年の264.4万トン⇒2015年には238.0万トンへ、窒素酸化物は同様に2,273.6万トン⇒2,046.2万トンへそれぞれ10%削減。

④ 上記①～③については、削減目標を毎年設定し、2011年の削減率は、エネルギー

大和証券グループ 株式会社大和総研 丸の内オフィス 〒100-6756 東京都千代田区丸の内一丁目9番1号 グラントウキョウノースター

このレポートは投資勧誘を意図して提供するものではありません。このレポートの掲載情報は信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。また、記載された意見や予測等は作成時点のものであり今後予告なく変更されることがあります。大和総研の親会社である大和総研ホールディングスと大和証券キャピタル・マーケット（株）及び大和証券（株）は、大和証券グループ本社を親会社とする大和証券グループの会社です。内容に関する一切の権利は大和総研にあります。無断での複製・転載・転送等のご遠慮ください。

- 削減目標は毎年設定  
省エネ・エコ建設の推進  
都市污水处理施設の増強
- ギー使用量は 3.5%、COD、SO<sub>2</sub>、アンモニア性窒素、窒素酸化物はそれぞれ 1.5%を目標とする。
- ⑤ 省エネ・エコ建築の推進。5年間で 4.5 億㎡の住宅の省エネ改造を行い、6,000 万㎡の公共建築物の省エネ改造を行う。
- ⑥ 都市污水处理施設を増強し、1日当たりの污水处理能力を新たに 4,200 万トン以上増やし、16 万 km の下水パイプを敷設する。
- ⑦ 単位工業生産当たり水使用量は 5年間で 30%削減する。

## (2) 旧式生産能力の淘汰

旧式生産能力の淘汰、未達成地域の国家プロジェクトの制限

旧式生産能力の淘汰目標は下表の通り。実効性を高めるために、毎年淘汰目標を設定する。淘汰目標が達成できない地域は、国家プロジェクトの実施を厳格に制限し、当該地域の重点産業の建設プロジェクトの認可を暫定的に停止する。生産能力淘汰に伴う失業者増加に対しては、再就職の斡旋や職業訓練などを行い、中央財政もこれをサポートする。

### 「両高」産業の旧式生産能力淘汰目標

業種	06年～10年の淘汰目標	06年～10年の淘汰実績	11年～15年の淘汰目標	2011年の淘汰目標
電力	5,000万kW	7,682.5万kW	-	-
製鉄	1億トン	1.2億トン	0.75億トン	0.31億トン
製鋼	0.55億トン	0.72億トン	0.48億トン	0.28億トン
電解アルミ	65万トン	-	-	61.9万トン
鉄合金	400万トン	-	600万トン	211万トン
カーバイド	200万トン	305万トン	1,300万トン	152.9万トン
コークス	0.8億トン	1.58億トン	0.4億トン	0.2億トン
セメント	2.5億トン	3.7億トン	2.5億トン	1.5億トン
平板ガラス	0.3億重量箱	0.38億重量箱	-	0.29億重量箱
製紙	650万トン	1,030万トン	1,200万トン	819.6万トン
アルコール	160万トン	160万トン	-	48.7万トン
化学調味料	20万トン	-	-	8.38万トン
クエン酸	8万トン	-	-	3.55万トン

(注) 1重量箱=約50kg

(出所) 国務院「省エネ・汚染物質排出削減総合活動計画」、中国工業・情報化部、国家發展改革委員会資料などより大和総研作成

伝統産業の省エネ・汚染物質排出削減

## (3) 伝統産業の高度化

伝統産業においても、新技術の活用と技術改造を積極的に行う。

非化石エネルギーのウエイト引き上げ

## (4) エネルギー構造の高度化（化石エネルギーへの依存度低下）

生態系保護、ダム建設に伴う立ち退き住民の住居の手配などを行った上で水力発電を発展させ、安全を確保した上で原子力発電を発展させる。天然ガスの発展を加速させ、地域の状況を勘察して風力、太陽光、バイオ、地熱エネルギーなど再生可能エネルギーを発展させる。非化石エネルギーの比率を 2010 年の 8.3%から 2015 年には 11.4%へ引き上げる。スマートグリッドの建設を加速する。

## (5) サービス産業と戦略的新興産業の育成

サービス産業と戦略的新興産業の育成

金融、物流、観光などを中心に、名目 GDP に占めるサービス産業のウエイトを 2010 年の 43.1%から 4%ポイント引き上げ 2015 年には 47.1%とする。戦略的新興

産業とは、知識・技術集約型で資源消費が少なく、潜在成長力が高い産業であり、具体的には、①省エネ・環境保護、②新世代情報技術、③バイオ、④ハイエンド装置製造、⑤新エネルギー、⑥新素材、⑦新エネルギー車の7分野が指定を受けている。戦略的新興産業の生産額が名目GDPに占める割合は2010年の2%から2015年には8%前後に高めることが目標とされている。

## 省エネ・環境保護強化のリスクとチャンス

以下では気付いた点について、コメントしたい。

### 年度評定と四半期モニタリングの実施

第1は、省エネ・環境汚染物質の排出削減目標が、地方政府、主要企業の年度評定に組み込まれることが明記されたことである。さらには、四半期毎のモニタリングも実施することで、実効性を高めようとしている。中国は、世界金融危機への対応として2008年11月に4兆元の景気対策を発表したが、成長確保を重視するあまり、省エネ・環境保護が棚上げとなった。高成長への回帰が確認された2010年4月以降になって電力、鉄鋼など「両高」産業の生産を行政命令で急速に絞り込んだ結果、病院など民生施設の停電や企業の正常な生産活動の阻害といった問題が噴出した。今回の年度評定の実施や四半期毎のモニタリング強化は、こうした反省に立ったものであろう。

### 2011年の目標達成が困難視される窒素酸化物の排出削減

省エネに関する2011年1月～6月のモニタリング結果によると、チベットを除く30の省級行政区のうち、8地方（内モンゴル、江西、河南、海南、甘粛、青海、寧夏、新疆）で目標達成が厳しいと評価されたが、1月～9月では5地方（内モンゴル、河南、青海、寧夏、新疆）へと減少、従来と比べてきめ細やかな対応がなされているように見える。一方、1月～6月の汚染物質排出削減については、SO<sub>2</sub>は前年同期比1.7%減、CODは1.6%減、アンモニア性窒素は0.7%減であったのに対して、窒素酸化物は6.2%増とむしろ大きく増加してしまっている。窒素酸化物の排出は発電所と車両で大半を占めており、今後は、発電所の脱硝設備の設置、大型ディーゼルバス・トラックの廃棄と買い替えなどが進められる必要がある。

### 発電所の脱硝設備設置、大型ディーゼルバス・トラックの廃棄と買い替え

### 「両高」産業の生産・投資抑制が行政命令で進められるリスク

第2は、省エネ・環境保護強化のリスクとチャンスである。「総合活動計画」では、電力、石炭、鉄鋼、非鉄金属、石油石化、化工、建材、製紙、紡績、染色の旧式設備の廃棄が進められ、同産業の生産急増は抑えられ、旧式設備の廃棄を前提としない新規投資や輸出も抑制される。当然、「両高」産業の生産や投資が急増すれば、省エネ・環境保護にはマイナスとなるので、従来のように生産・投資抑制が行政命令で進められ、景気の下押し要因となるリスクは残る。

## 主要汚染物質の排出削減目標と2011年1月～6月の実績

	化学的酸素要求量 (COD)	二酸化硫黄 (SO <sub>2</sub> )	アンモニア性窒素	窒素酸化物
2010年の実績	2,551.7万トン	2,267.8万トン	264.4万トン	2,273.6万トン
2015年の目標	2,347.6万トン	2,086.4万トン	238.0万トン	2,046.2万トン
5年間の削減率目標	-8%	-8%	-10%	-10%
2011年の削減率目標	-1.5%	-1.5%	-1.5%	-1.5%
2011年1月～6月の削減率実績	-1.6%	-1.7%	-0.7%	6.2%

(出所) 国務院「第12次5ヵ年計画の省エネ・汚染物質排出削減総合活動計画」、環境保護部資料より  
大和総研作成

## 省エネ・環境保護投資の増加

一方で、省エネや環境保護に繋がる投資は推奨されるというプラス面にも注目したい。例えば、国家電網は今後 5 年間で 1.6 兆元（約 19.4 兆円）を投じてスマートグリッドを建設する計画を発表し、2012 年から実施される火力発電所の排出基準の厳格化では、発電施設の改造や脱硫脱硝設備の設置に 2,600 億元（約 3.1 兆円）の投資が必要とされている。

## スマートグリッド向けに1.6兆元の投資

スマートグリッド向けの 1.6 兆元の投資額は、国家電網の舒印彪・副総経理が 9 月下旬に開催された「2011 年スマートグリッド国際フォーラム」の席上で言及した。内訳は、送電網と配電網が半々で、配電網の半分が農村向けであるという。具体的には、大型のエネルギー生産拠点と主要な電力使用者を連結して、超々高電圧（UHV）基幹送電網を建設、電気自動車充電スタンド 2,950 ヶ所、充電装置 54 万基、スマートメーター 2.3 億個を設置する計画である。さらに、9,000 万 kW の風力発電と 800 万 kW の太陽光エネルギー発電をサポートし、80 万台の電気自動車の使用を保証するとしている。

## 発電設備の改善や大気浄化設備向けに2,600億元の投資

2012 年から実施される改訂版「火力発電所大気汚染排出基準」は、大気汚染対策の一環で火力発電所の汚染物質排出基準を大幅に引き上げることを求めている。昨年終了した第 11 次 5 ヵ年計画期間中、中国は火力発電所への脱硫装置の設置を重点に推進してきた。この結果、脱硫装置を設置した発電設備の割合は 2005 年末の 12%から 2010 年末には 82.6%へと飛躍的に増加した。新排出基準の適用により、脱硫装置は設置の有無を問う段階から排出削減効果を問う段階へと移行し、脱硝装置の設置にも注力されるようになる。今回の排出基準の改定により、発電施設の改造や大気浄化設備の設置に 2,600 億元の投資が見込まれており、2015 年までに SO<sub>2</sub> の年間排出量を 618 万トン、窒素酸化物の排出量を 580 万トン削減し、粒子状物質や水銀の排出量の大幅削減も期待できるとしている。ちなみに、2010 年の SO<sub>2</sub> の排出量は 2,267.8 万トン、窒素酸化物は 2,273.6 万トンであったが、その 5 割弱が火力発電によるものとされており、削減への期待は大きい。

## 地域毎のメリハリのついた削減目標＝東高西低

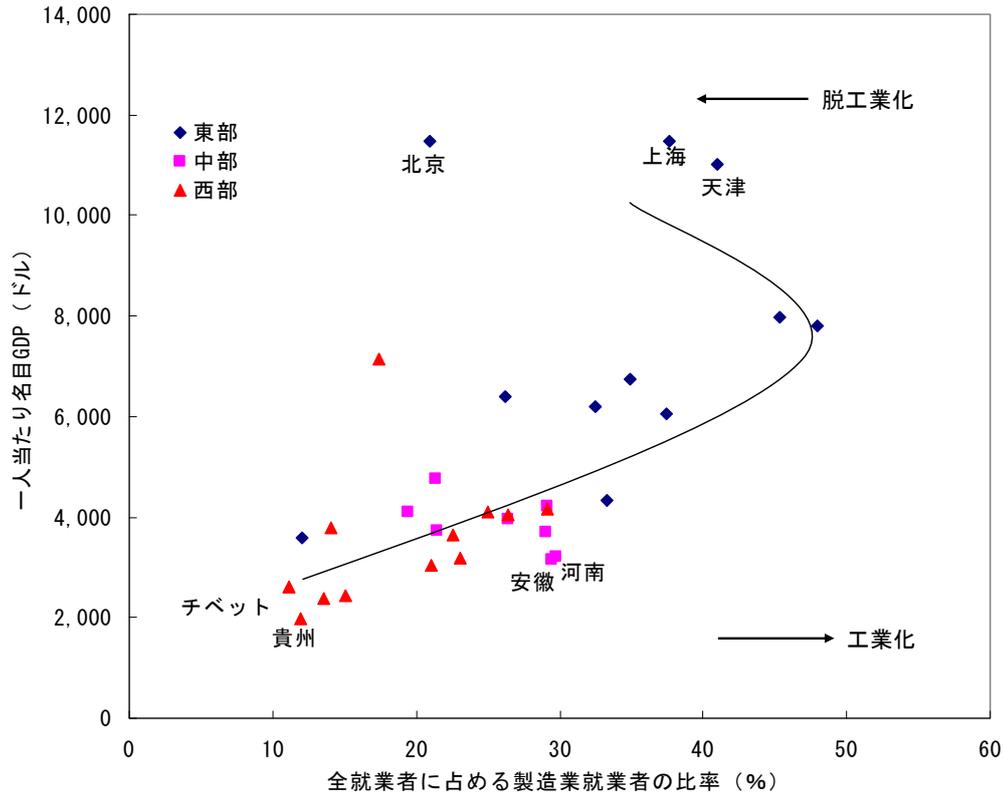
第 3 は、省エネ・汚染物質削減に関する地域毎のメリハリをつけた目標設定である。第 12 次 5 ヵ年計画が発表された 2011 年 3 月時点の各地方政府の削減目標は、ほぼ国家目標と見合いであったが、今回の「総合活動計画」では、経済の発展度合いがより進んだ東部沿海地域の削減目標が上方修正された一方、発展段階が相対的に遅れた西部地域は下方修正されたという特徴がある。2010 年時点の中国の各地方の成長フロンティア曲線を描くと、東部沿海地域で脱工業化（＝サービス化）が進んでいる一方、中西部地域はむしろこれから工業化が進展していく段階にあることが分かる。メリハリをつけた削減目標の設定は、経済の発展段階を反映したものであり、東部からの製造業移転を含む、中西部の比較的高い経済成長が想定されている。

### 第 12 次 5 ヵ年計画期間の省エネ・汚染物質排出削減関連の投資額・ビジネス規模

分野	金額	出所
環境保護産業	2.4兆元	国家発展改革委員会
省エネ産業	2.2兆元	国家発展改革委員会
スマートグリッド	1.6兆元	国家電網
火力発電所汚染物質排出基準の大幅引き上げ	2,600億元	環境保護部
うち窒素酸化物削減設備改造（脱硝）	1,950億元	環境保護部
うち粒子状物質削減・脱硫設備改造	650億元	環境保護部

（出所）国家発展改革委員会、国家電網、環境保護部資料より大和総研作成

中国各地方の成長フロンティア曲線 (2010年)



(出所) 中国統計年鑑2011より大和総研作成

単位 GDP に必要なエネルギー使用量削減目標 (単位 : %)

地域別	第12次5ヵ年計画 (当初)	第12次5ヵ年計画 (修正後)	第11次5ヵ年計画 (当初)	第11次5ヵ年計画 (修正後)
全国 (国家目標)	▲ 16.0	▲ 16.0	▲ 20.0	▲ 20.0
北京	▲ 16.0	▲ 17.0	▲ 15.0	▲ 20.0
天津	▲ 16.0	▲ 18.0	▲ 15.0	▲ 20.0
河北	▲ 16.0	▲ 17.0	▲ 20.0	▲ 20.0
山西	▲ 16.0	▲ 16.0	▲ 25.0	▲ 25.0
内モンゴル	▲ 16.0	▲ 15.0	▲ 25.0	▲ 25.0
遼寧	▲ 16.0	▲ 17.0	▲ 20.0	▲ 20.0
吉林	▲ 16.0	▲ 16.0	▲ 30.0	▲ 30.0
黒龍江	▲ 16.0	▲ 16.0	▲ 20.0	▲ 20.0
上海	▲ 18.0	▲ 18.0	▲ 20.0	▲ 20.0
江蘇	▲ 16.0	▲ 18.0	▲ 20.0	▲ 20.0
浙江	▲ 16.0	▲ 18.0	▲ 15.0	▲ 20.0
安徽	▲ 16.0	▲ 16.0	▲ 20.0	▲ 20.0
福建	▲ 16.0	▲ 16.0	N.A.	▲ 16.0
江西	▲ 16.0	▲ 16.0	▲ 20.0	▲ 20.0
山東	▲ 16.0	▲ 17.0	▲ 22.0	▲ 22.0
河南	▲ 16.0	▲ 16.0	N.A.	▲ 20.0
湖北	▲ 16.0	▲ 16.0	▲ 20.0	▲ 20.0
湖南	▲ 16.0	▲ 16.0	▲ 20.0	▲ 20.0
広東	▲ 16.0	▲ 18.0	▲ 13.0	▲ 16.0
広西	▲ 16.0	▲ 15.0	▲ 10.0	▲ 15.0
海南	▲ 16.0	▲ 10.0	N.A.	▲ 12.0
重慶	▲ 15.0	▲ 16.0	▲ 20.0	▲ 20.0
四川	▲ 16.0	▲ 16.0	▲ 20.0	▲ 20.0
貴州	▲ 16.0	▲ 15.0	▲ 20.0	▲ 20.0
雲南	▲ 16.0	▲ 15.0	▲ 12.0	▲ 17.0
チベット	▲ 10.0	▲ 10.0	N.A.	▲ 12.0
陝西	▲ 16.0	▲ 16.0	▲ 20.0	▲ 20.0
甘肅	▲ 16.0	▲ 15.0	▲ 20.0	▲ 20.0
青海	▲ 16.0	▲ 10.0	N.A.	▲ 17.0
寧夏	▲ 16.0	▲ 15.0	▲ 15.0	▲ 20.0
新疆	▲ 16.0	▲ 10.0	▲ 20.0	▲ 20.0

(注) オレンジ色は国家計画を上回る数値目標、水色は下回る数値目標  
 (出所) 「国民経済と社会発展第11次5ヵ年計画」、各地方「国民経済と社会発展第12次5ヵ年計画」、  
 「第12次5ヵ年計画の省エネ・汚染物質排出削減総合活動計画」より大和総研作成

## 汚染物質の排出削減目標（単位：％）

地域別	二酸化硫黄 (SO <sub>2</sub> ) 排出量 (当初)	二酸化硫黄 (SO <sub>2</sub> ) 排出量 (修正後)	化学的酸素要求量 (COD) 排出量 (当初)	化学的酸素要求量 (COD) 排出量 (修正後)	アンモニア性 窒素排出量 (当初)	アンモニア性 窒素排出量 (修正後)	窒素酸化物 (NOx) 排出量 (当初)	窒素酸化物 (NOx) 排出量 (修正後)
全国（国家目標）	▲ 8.0	▲ 8.0	▲ 8.0	▲ 8.0	▲ 10.0	▲ 10.0	▲ 10.0	▲ 10.0
全国（加重平均）	▲ 8.0	▲ 8.8	▲ 8.0	▲ 8.5	▲ 10.0	▲ 10.5	▲ 10.0	▲ 11.1
北京	▲ 8.0	▲ 13.4	▲ 8.0	▲ 8.7	▲ 10.0	▲ 10.1	▲ 10.0	▲ 12.3
天津	▲ 8.0	▲ 9.4	▲ 8.0	▲ 8.6	▲ 10.0	▲ 10.5	▲ 10.0	▲ 15.2
河北	▲ 8.0	▲ 12.7	▲ 8.0	▲ 9.8	▲ 10.0	▲ 12.7	▲ 10.0	▲ 13.9
山西	▲ 8.0	▲ 11.3	▲ 8.0	▲ 9.6	▲ 10.0	▲ 12.2	▲ 10.0	▲ 13.9
内モンゴル	▲ 8.0	▲ 3.8	▲ 8.0	▲ 6.7	▲ 10.0	▲ 9.7	▲ 10.0	▲ 5.8
遼寧	▲ 8.0	▲ 10.7	▲ 8.0	▲ 9.2	▲ 10.0	▲ 11.0	▲ 10.0	▲ 13.7
吉林	▲ 8.0	▲ 2.7	▲ 8.0	▲ 8.8	▲ 10.0	▲ 10.5	▲ 10.0	▲ 6.9
黒龍江	▲ 8.0	▲ 2.0	▲ 8.0	▲ 8.6	▲ 10.0	▲ 10.4	▲ 10.0	▲ 3.1
上海	▲ 8.0	▲ 13.7	▲ 8.0	▲ 10.0	▲ 10.0	▲ 12.9	▲ 10.0	▲ 17.5
江蘇	▲ 8.0	▲ 14.8	▲ 8.0	▲ 11.9	▲ 10.0	▲ 12.9	▲ 10.0	▲ 17.5
浙江	▲ 8.0	▲ 13.3	▲ 8.0	▲ 11.4	▲ 10.0	▲ 12.5	▲ 10.0	▲ 18.0
安徽	▲ 8.0	▲ 6.1	▲ 8.0	▲ 7.2	▲ 10.0	▲ 9.9	▲ 10.0	▲ 9.8
福建	▲ 8.0	▲ 7.0	▲ 8.0	▲ 6.3	▲ 10.0	▲ 8.4	▲ 10.0	▲ 8.6
江西	▲ 8.0	▲ 7.5	▲ 8.0	▲ 5.8	▲ 10.0	▲ 9.8	▲ 10.0	▲ 6.9
山東	▲ 8.0	▲ 14.9	▲ 8.0	▲ 12.0	▲ 10.0	▲ 13.3	▲ 10.0	▲ 16.1
河南	▲ 8.0	▲ 11.9	▲ 8.0	▲ 9.9	▲ 10.0	▲ 12.6	▲ 10.0	▲ 14.7
湖北	▲ 8.0	▲ 8.3	▲ 8.0	▲ 7.4	▲ 10.0	▲ 9.7	▲ 10.0	▲ 7.2
湖南	▲ 8.0	▲ 8.3	▲ 8.0	▲ 7.2	▲ 10.0	▲ 9.8	▲ 10.0	▲ 9.0
広東	▲ 13.0	▲ 14.8	▲ 10.0	▲ 12.0	▲ 11.0	▲ 13.3	▲ 15.0	▲ 16.9
広西	▲ 8.0	▲ 7.9	▲ 8.0	▲ 7.6	▲ 10.0	▲ 8.7	▲ 10.0	▲ 8.8
海南	▲ 8.0	34.9	▲ 8.0	0.0	▲ 10.0	0.0	▲ 10.0	22.3
重慶	▲ 8.0	▲ 7.1	▲ 8.0	▲ 7.2	▲ 10.0	▲ 8.8	▲ 10.0	▲ 6.9
四川	▲ 8.0	▲ 9.0	▲ 8.0	▲ 7.0	▲ 10.0	▲ 8.6	▲ 10.0	▲ 6.9
貴州	▲ 8.0	▲ 8.6	▲ 8.0	▲ 6.0	▲ 10.0	▲ 7.7	▲ 10.0	▲ 9.8
雲南	▲ 8.0	▲ 4.0	▲ 8.0	▲ 6.2	▲ 10.0	▲ 8.1	▲ 10.0	▲ 5.8
チベット	▲ 8.0	0.0	▲ 8.0	0.0	▲ 10.0	0.0	▲ 10.0	0.0
陝西	▲ 8.0	▲ 7.9	▲ 8.0	▲ 7.6	▲ 10.0	▲ 9.8	▲ 10.0	▲ 9.9
甘肅	▲ 8.0	2.0	▲ 8.0	▲ 6.4	▲ 10.0	▲ 8.9	▲ 10.0	▲ 3.1
青海	▲ 8.0	16.7	▲ 8.0	18.0	▲ 10.0	15.0	▲ 10.0	15.3
寧夏	▲ 8.0	▲ 3.6	▲ 8.0	▲ 6.0	▲ 10.0	▲ 8.0	▲ 10.0	▲ 4.9
新疆	▲ 8.0	0.0	▲ 8.0	0.0	▲ 10.0	0.0	▲ 10.0	0.0

（注）オレンジ色は国家計画を上回る数値目標、水色は下回る数値目標

（出所）各地方「国民経済と社会発展第12次5ヵ年計画」、國務院「第12次5ヵ年計画の省エネ・汚染物質排出削減総合活動計画」より大和総研作成

## 省エネ製品惠民工程

最後に省エネ製品の販売促進策である「省エネ製品惠民工程」の効果について、まとめておく。「省エネ製品惠民工程」は、省エネ性能に優れたエアコン、省エネ・エコカー、省エネ照明、電機を対象に通常製品との価格差の一部を財政がメーカー補助を行うことで、製品価格の引き下げを実現する政策である。実施期限は基本 2009 年 6 月～2012 年となっている。国家発展改革委員会によると、2010 年末までの省エネ・エアコン、省エネ・エコカー、省エネ照明の販売金額は 1,249 億元、節電効果は 225 億 kWh と 2010 年の発電量の 0.5% に相当するとしている。節油量は 30 万トン、CO<sub>2</sub> 削減量は 1,400 万トンであった。

## 省エネ・エアコンの販売シェアは5%⇒70%へ上昇

特に効果の大きかったエアコンについて、2010 年末までの販売台数は 3,400 万台、販売金額は 700 億元、実現した年間節電量は 100 億 kWh (50 億元) に達し、省エネ・エアコンの販売シェアは導入当初の 5% から 70% にまで上昇した。エアコンの省エネ認定は 1 級～5 級までであったが、補助対象は省エネ性能に優れる 1 級と 2 級に限定されたため、現在では 3 級～5 級のエアコンは全て生産停止となり、業界全体のエネルギー消費効率率は 24% 向上したとされる。

## 今後5年間で白熱灯・白熱電球の輸入・販売を段階的禁止へ

省エネ照明については、2011 年 11 月 1 日付で、さらに強力な政策が打ち出されている。国家発展改革委員会、商務部、税関総署など 5 部門は今後 5 年間で段階的に白熱灯・白熱電球の輸入と販売を禁止し、LED など省エネ照明の普及を推進するとした。具体的には、2012 年 10 月以降は 100W 以上、2014 年 10 月以降は 60 W 以上、2016 年 10 月以降は 15W 以上の白熱灯・白熱電球の輸入と販売を禁止す

る。これによって、省エネ照明の産業規模は80億元、新規雇用は1.5万人に達し、電気消費量は年間480億kWh、CO<sub>2</sub>排出量は4,800万トン削減できるとしている。

## エアコンに替わる次の家電に注目

残念ながらエアコンの補助金は2011年5月末で終了したが、今後、冷蔵庫、薄型テレビ、洗濯機、電子レンジ、炊飯ジャー、電磁調理器、湯沸かし器、パソコンディスプレイが順次、政策の対象となると目されている。消費拡大（買い替え）と省エネを同時追求する「省エネ製品惠民工程」への期待は大きく、今後の動向が注目されよう。

以上

### 「省エネ製品惠民工程」（省エネ製品の販売促進策）の概要

【概要】省エネ性能に優れたエアコン（1級、2級のランク取得商品）、省エネ・エコカー、省エネ照明、電機を対象に、通常商品との価格差の一部を財政が補助。2010年末までの省エネ・エアコン、省エネ・エコカー、省エネ照明の販売金額は1,249億元、節電効果は225億kWh、節油量は30万トン、CO <sub>2</sub> 削減量は1,400万トン			
【対象期間・受益者】2009年6月～2012年（エアコンは2011年5月31日で終了、省エネ照明は2008年9月～2012年）。対象は都市・農村住民			
【補助方法】省エネ製品と通常製品の価格差の一部を財政補助。補助対象は生産企業で、生産企業は補助金額を控除した価格で出荷			
対象製品	価格上限	補助上限	経済効果など
エアコン	1級4,000元～12,000元	1級200元～250元	・2009年6月～2010年末の中央財政による補助金は115.4億元。販売台数は3,400万台、販売金額は700億元。年間節電量は100億kWh（50億元）、製品寿命（8年～10年）内の節電量は800億kWh～1,000億kWh（400億元～500億元）。省エネ・エアコンの販売シェアは導入当初の5%から70%にまで上昇、省エネ性能3級～5級のエアコンは全て生産停止。業界全体のエネルギー消費効率率は24%向上
	2級3,500元～11,000元	2級150元～200元	
省エネ・エコカー	乗用車の場合、ハイブリッド車の補助上限は5万元、電気自動車は6万元、省エネガソリン・ディーゼル車は3,000元		・対象は上海市（上海自動車の本拠地）、吉林省長春市（第一自動車）、広東省深圳市（BYD）、浙江省杭州市（吉利自動車）、安徽省合肥市（奇瑞自動車）。乗用車はハイブリッド、電気自動車各5万台を超える場合、補助金額の引き下げを検討。2009年6月～2010年末の中央財政による補助金は30.4億元。排気量1.6L以下の省エネ・エコカーの販売は100万台以上、販売金額は508億元。年間節油は30万トン、製品寿命内の節油は450万トン～600万トン。販売シェアは導入当初の7%から30%に上昇
	全長10m以上のバスの場合、ハイブリッド車は5万～42万元、電気自動車は50万元、燃料電池自動車は60万元		
省エネ照明	大口ユーザーは、中央財政が落札価格の30%を補助		・2008年9月～2010年末の中央財政補助金は16.2億元、3.6億個の省エネ照明を販売、販売金額は41億元。年間節電効果は125億kWh、製品寿命内の節電は627億kWh。2012年10月以降、段階的に白熱灯・白熱電球の輸入と販売を禁止。これによって、省エネ照明の産業規模は80億元、新規雇用は1.5万人に達し、電気消費量は年間480億kWh、CO <sub>2</sub> 排出量は4,800万トン削減
	普通ユーザーは、中央財政が落札価格の50%を補助		
電機	低圧高効率電機はkW当たり31元、58元		・2011年は3,177kW（販売量の30%）分が目標 ・全ての電機が高効率電機に置き換えれば年600億kWhの節電、標準炭2,500万トンの省エネ、5,000万トンのCO <sub>2</sub> 削減に寄与
	高圧高効率電機はkW当たり26元		
	希土永久磁石電機はkW当たり100元		
冷蔵庫、薄型テレビ、洗濯機、電子レンジ、炊飯ジャー、電磁調理器、湯沸し器、パソコンディスプレイは未だ実施されていない			

（出所）「省エネ製品惠民キャンペーンの正式発動」、国家發展改革委員会資料などより大和総研作成